

# 金融機関のネットゼロ移行計画の 構成要素に関する アジア太平洋地域のケーススタディ

金融機関のネットゼロ移行計画に関する  
GFANZの提言とガイダンスの補足説明書

2023年6月



**GFANZ**

Glasgow Financial Alliance for Net Zero

# 目次

留意事項	3
<b>謝辞</b>	<b>4</b>
はじめに	5
<b>I. 基礎</b>	<b>8</b>
<b>1) 目標と優先順位</b>	<b>8</b>
例1. スチュワート・インベスターズ - 投資先企業の情報開示に焦点を当てた目標	8
<b>II. 実行戦略</b>	<b>10</b>
<b>1) 製品とサービス</b>	<b>10</b>
例 2. DBSグループ - インドネシアにおける石炭火力発電所のマネージド・フェーズアウト (管理された段階的廃止)	10
例 3. 三井住友銀行 (SMBC) - 排出削減が困難なセクター支援のための社内 ファイナンスフレームワークの構築	13
例 4. シティバンク - バングラデシュ初のコーポレート・グリーン・スクークへの融資	15
<b>2) 活動内容と意思決定</b>	<b>17</b>
例 5. メトリックス・クレジット・パートナーズ - データとエンゲージメントを向上させる 民間債務の特注格付け手法	17
<b>3) 方針と条件</b>	<b>19</b>
例 6. CIMBグループ - 新興市場において初めて進歩的な石炭ポリシーを設定した銀行	19
<b>III. エンゲージメント戦略</b>	<b>21</b>
<b>1) 顧客および投資先企業</b>	<b>21</b>
例 7. abrdn - アジアの企業の移行に向けた先進的 (フォワードルキング) な戦略	21
例 8. みずほフィナンシャルグループ - ネットゼロ移行計画と気候関連リスク管理を促進 する顧客とのエンゲージメント	23
<b>2) 産業</b>	<b>26</b>
例 9. ムーディーズ・コーポレーション - 顧客と産業界とのエンゲージメントを通 じた相互に関連する複雑な気候変動影響の明確化	26
<b>IV. 指標と目標</b>	<b>28</b>
<b>1) 指標と目標</b>	<b>28</b>
例 10. 韓国中小企業銀行 - 中小企業のネットゼロ移行を支援する公的政策銀行の目標	28
例 11. 新韓金融グループ - 多目的に利用されるファイナンスド・エミッション管理システム	30
<b>V. ガバナンス</b>	<b>32</b>
<b>1) 役割、責任、報酬</b>	<b>32</b>
例 12. KBフィナンシャル・グループ - 効果的なガバナンスを通じた集団能力の活用	32

# 留意事項

このケーススタディー・レポートは、Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ) のアジア太平洋 (APAC) ネットワークが、GFANZのセクター別アライアンスのメンバーである金融機関の協力を得て作成したものです。本報告書は、GFANZの「金融機関のネットゼロ移行計画に関する提言とガイダンス」(2022年11月)に示されたネットゼロ移行計画(NZTP)の様々なテーマや構成要素について、APAC地域の状況を提供することを目的としています。本報告書で明示または示唆されている内容は、特定の行動を規定するものではない旨を、疑義を避けるためにここに明記します。また、本報告書は、いかなる法的関係や法的強制力のある義務を生じさせるものではありません。GFANZの各セクター別アライアンスに参画する各機関は、本報告書に記載されている行動指針のいずれかを採用するかどうか、またどの程度採用するかを、独自に決定します。

本報告書の記載情報は包括的なものではなく、また、いかなる法律、税務、投資、会計、財務、その他のアドバイスを提供するものではありません。本報告書に掲載されているケーススタディは、個々のメンバーによって提供されたものであり、特定の個人によって独自に検証されたものではありません。本報告書のいかなる内容も、有価証券や金融商品の売買・勧誘を意味するものではなく、また、投資・ダイベストメント戦略、または有価証券やその他の金融商品の購入・売却・保有の可否に関して、特定の個人によるアドバイスや推奨を提供するものではありません。

本報告書は情報提供のみを目的としており、ここに記載されている情報は発行日現在のものです。

本報告書、または本報告書に関連して利害関係者もしくはそのアドバイザーに提供されたその他の情報(書面、口頭を問わない)、通知、文書の適切性、正確性、完全性、妥当性に関して、GFANZのメンバー、事務局、その他関連団体、およびこれらの役員、従業員、代理人、アドバイザーは、いかなる表明、保証、約束(明示または暗示)も行わず、またいかなる責任も負いません。

GFANZを構成する8つの金融セクター別アライアンスのメンバー機関は、それぞれのアライアンスの野心的なコミットメントに賛同しています。メンバー機関は、本報告書が提示する原則やフレームワークを自動的に採用する義務はありませんが、受託者責任と契約上の義務、および証券・銀行・独占禁止法などの関連法令・規制と整合する形で、徐々にその野心を高めていくことが期待されています。

## 謝辞

GFANZは、本報告書に掲載されたケーススタディを提供いただいた数多くのGFANZのセクター別アライアンスのメンバーに謝意を表します。なお、ここに掲載したケーススタディは、プリンシパル・グループやAPACアドバイザリーボードの代表機関を含め、すべてのGFANZセクター別アライアンスのメンバー機関が支持していることを意味するものではありません。また、GFANZ APACネットワークのパートナーである地球環境戦略研究機関(IGES)と韓国サステナブル投資フォーラム(KoSIF)には、ケーススタディの開発を国内でサポートしていただきました。ケーススタディの編集は、GFANZ本部事務局の支援のもと、GFANZ APACネットワーク事務局が行いました。

# はじめに

GFANZは2022年11月に「[金融機関のネットゼロ移行計画に関する提言とガイダンス](#)」を発表しました。この報告書は、自主的、汎セクター的、世界的に適用可能なネットゼロ移行計画のフレームワークを提示しています。この報告書では、金融システム全体の金融機関がどのようにネットゼロのコミットメントを運用し、実体経済の移行を支援できるかを説明しています。また、GFANZが信頼できるネットゼロ移行計画に不可欠と考えている5つのテーマについて、10の構成要素を概説しています。

GFANZがガイダンスを発表して以来、世界中の主要な金融機関がネットゼロ移行計画を策定し、実行に移し始めています。しかし、移行計画は、時間、資源、キャパシティビルディングを必要とする広範かつ組織全体のプロセスであり、多くの金融機関、特に新興市場や発展途上経済国（EMDEs）の金融機関は、この道のりにおいて比較的初期の段階にあります。これを踏まえGFANZ APAC ネットワークは、GFANZのAPACメンバーのケーススタディを収集しました。GFANZの移行計画のフレームワークを構成する各テーマと要素について、地域における実践状況やその背景を共有することで、価値を提供することを期待しています。この報告書は、特定の行動や具体的な実践方法を規定するものではなく、金融機関がネットゼロ移行計画を策定する際に、GFANZのガイダンスを実践するのに役立つ情報や選択肢を提供するものです。金融機関はできるところから始め、GFANZと経験を共有しながら、より完全な実施に向けて取り組みを進めることを奨励します。

本報告書では、金融機関のネットゼロの実践内容を例示するAPAC地域の12のケーススタディを紹介します。

ケーススタディは、GFANZの金融機関（FI）ネットゼロ移行計画（NZTP）フレームワークの5つのテーマと10の構成要素に従って構成されています<sup>1</sup>。

## Box 1. ネットゼロ移行計画とは<sup>2</sup>

GFANZは、ネットゼロ移行計画を次のように定義しています：**組織の事業活動をGHG排出ネットゼロ達成に向けた経路（パスウェイ）と整合させるための目標、行動、説明責任の仕組みを指し、世界全体でのネットゼロ達成に向けて、実体経済において排出削減を実現するもの。**GFANZ [セクター別アライアンス] のメンバーの移行計画は、**温暖化を産業革命以前の水準からオーバーシュートなしまたは低いオーバーシュートで1.5°Cに抑制するという世界の目標に基づき、遅くとも2050年までのネットゼロ達成と整合的であるべきである**<sup>3,4,5</sup>。

ネットゼロ移行計画は、コミットメントを実行に移し、金融機関のネットゼロ目標の信頼性を示すための基礎となるものです。戦略的な計画ツールであると同時に、実践的な行動計画でもあり、ネットゼロへのコミットメントを具体的な目標や行動に落とし込み、実体経済のGHG排出削減を目指すものです。移行計画は説明責任の履行をサポートし、金融機関のネットゼロに向けたステップが計画的で透明性があり、モニタリング可能であることを内外に示すものです。また、ステークホルダーに対して、金融機関が直面する移行リスクを真摯に受け止め、ネットゼロ経済への移行においてこれらの問題を緩和するべく取り組んでいることを示すものでもあります。

1 GFANZ, [金融機関のネットゼロ移行計画に関する提言とガイダンス](#), 2022年

2 GFANZ, [金融機関のネットゼロ移行計画に関する提言とガイダンス](#), 2022年, p.14

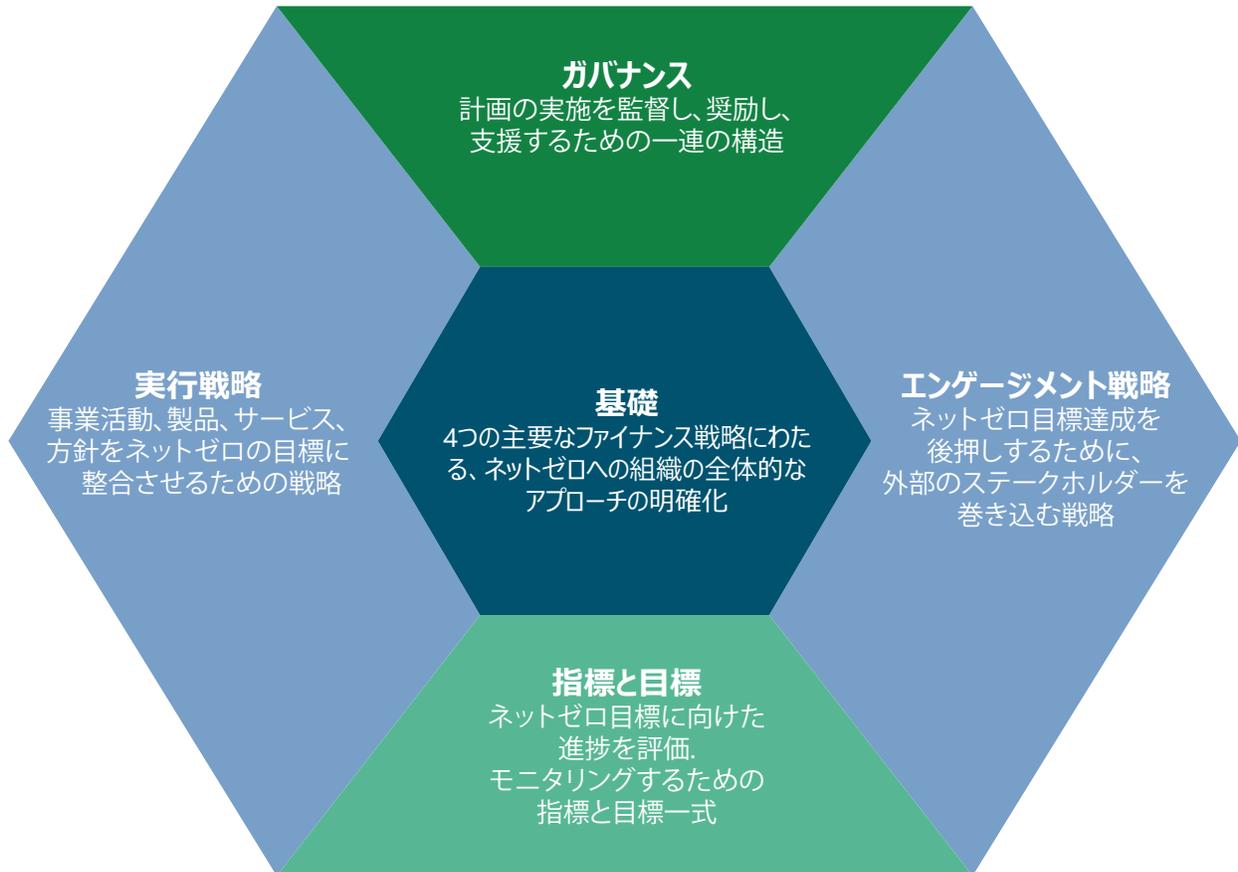
3 最新の知見に基づき、温暖化を1.5°C以下に抑える確率が50%以上の経路を「オーバーシュートなし」、温暖化を1.6°C以下に抑え、2100年までに1.5°Cに戻す経路を「1.5°Cの限られたオーバーシュート」に分類している。

4 これは、セクター別アライアンスのメンバーのコミットメントを反映したものである。

5 セクター別のアライアンスを通じて、メンバーは全員、2030年またはそれ以前の中間目標を設定することを約束している。

図1と図2は、NZTPのフレームワークと金融機関がネットゼロ移行計画を策定する際に検討すべき内容を示しています。

図1.GFANZ金融機関のネットゼロ移行計画のフレームワーク<sup>6</sup>

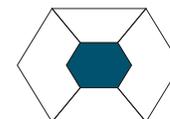


6 GFANZ, 金融機関のネットゼロ移行計画に関する提言とガイダンス, 2022年, p.22

## 図2. 提言の概要<sup>7</sup>



7 GFANZ, 金融機関のネットゼロ移行計画に関する提言とガイダンス, 2022年 p.23



テーマ

# 基礎

## 1) 構成要素：目標と優先順位

例1. スチュワート・インベスターズ - 投資先企業の情報開示に焦点を当てた目標

サブセクター：アセットマネジメント

GFANZは、金融機関に対し、温暖化を1.5℃に抑制するための科学的根拠に基づく経路に沿って、2050年またはそれ以前にネットゼロを達成するための組織の目標（objectives）を設定し、明確に定義され測定可能な中間・長期目標（target）と戦略的スケジュールを示し、ネットゼロに向けて実体経済の排出削減を促進する資金供給戦略を策定することを提言しています。このケーススタディは、資産運用会社であるスチュワート・インベスターズにおける、目標、優先順位、目標設定の関連性を説明しています。

### 会社概要

スチュワート・インベスターズは三菱UFJフィナンシャル・グループ傘下のファースト・センティア・インベスターズ・グループの資産運用会社で、持続可能な開発に貢献し、そこから成果を出す優良企業に投資しています。2021年には、同社のポートフォリオのファイナンスド・エミッションはベンチマークよりも約90%低く、化石燃料採掘を行う企業を含まず、気候変動解決に貢献している企業の割合が50%を超えていました<sup>8</sup>。

1988年に策定した初の投資戦略と、2005年に策定した初の持続可能な開発に焦点を当てた戦略は、両方ともアジア太平洋地域（APAC）の株式戦略でした。スチュワート・インベスターズは現在、一連のグローバル戦略や地域戦略を有していますが、株式投資による排出量の80%以上がAPAC地域から発生しています。また、同社のカーボンフットプリントに最も寄与している10銘柄はAPAC地域のものである一方、APAC地域では、投資先の排出量の情報開示や目標設定が、欧州や世界全体に比べ進んでいません。このため、APACは気候変動やその他の持続可能な開発課題、特に人間開発に取り組む上で重要な地域として捉えています。

### 2021年の気候変動報告書に示された目標と優先事項

スチュワート・インベスターズは、2021年に初の気候変動に特化した報告書<sup>9</sup>を発行し、ポートフォリオの排出量、化石燃料関連企業へのエクスポージャー、解決策への貢献、エンゲージメント活動について、顧客やその他のステークホルダーに情報提供し、排出削減および気候変動解決への貢献を投資先企業に対して促している旨を記載しています。ネットゼロ目標は、投資目的、戦略、ポートフォリオの特性を考慮して策定されました。Box.2はこのネットゼロ目標の要点を示しています。

<sup>8</sup> スチュワート・インベスターズ, [Climate Report 2021](#), The race to zero.

<sup>9</sup> スチュワート・インベスターズ, [Climate Report 2021](#), The race to zero.

## Box 2. スチュワート・インベスターズのネットゼロ目標の要点

- 「我々は、ゼロ・カーボン経済に合致し、それを支援する方法で投資し、運営すること全面的にコミットしています。」
- 「ネットゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブに基づき、我々は2019年を基準年として、2030年までにファイナンスド・エミッションを50%削減する目標を設定しています。また、2050年までにネットゼロ排出を達成する目標も掲げています。」
- 「この目標を達成するためには、我々の投資先企業が排出量情報を開示し、整合性のある目標を設定する必要があります。我々は、すべての企業がカーボンフットプリントを2025年までに報告し、当グループのポートフォリオの排出量の80%を占める企業が2025年までに目標を設定することを目指しています。この2つの目標は、今後数年間における当社の気候変動関連のエンゲージメント活動の基礎となるものです。」

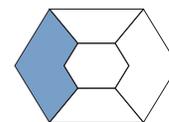


出典: スチュワート・インベスターズ, [Climate Report 2021](#), The race to zero.

### データの課題への対処に関する目標

同報告書は、企業による排出量開示は一貫性がなく、不完全であると指摘しています。このような正確なデータの欠如は、スチュワート・インベスターズが、自社の排出量算定及び情報開示において、確かなデータではなく推定値に依拠してしまうことを意味しています。そのため、2025年までに投資先企業の100%から直接、排出量データを入手するという目標を設定しました。同社の投資アプローチ（トップダウン型というよりは、アクティブかつボトムアップ型）の結果として、ポートフォリオがベンチマークやトップダウン型モデルとは大きく異なっていることを踏まえると、この目標が適切なものでした。

2030年までにポートフォリオの排出量を50%削減するためには、投資先企業が排出量情報を開示し、気候科学に沿った目標を設定する必要があります。スチュワート・インベスターズは、投資先企業の情報開示と目標設定の改善に向けてエンゲージメントを行っており、排出量が増加している企業に対しては、今後の計画を把握するためにフォローアップを行う予定です。スチュワート・インベスターズが最も多く投資しているAPAC地域では何らかの目標を設定している投資先企業は28%から36%に過ぎません。



テーマ

# 実施戦略

## 1) 構成要素：製品とサービス

例2. DBSグループ - インドネシアにおける石炭火力発電所のマネージド・フェーズアウト（管理された段階的廃止）

GFANZは、実体経済の移行を促進するために不可欠である4つの主要なファイナンス戦略を挙げています。この4つの戦略の1つは、多排出物理的資産のマネージド・フェーズアウト（管理された段階的廃止、例：早期廃止）を加速するための資金供給またはその他の支援提供です。このケーススタディでは、石炭火力発電所のマネージド・フェーズアウトに向けたDBSグループの融資戦略を取り上げます。DBSがインドネシア投資庁（INA）に提供している財務アドバイザー・サービスを取り上げ、マネージド・フェーズアウトの対象となる資産の特定、取引の組成、資金調達先の確保について説明します。

### DBSの会社概要とINA

DBSグループ・ホールディングス（DBS）はアジアの19の市場で事業を展開する大手金融サービス・グループです。シンガポールに本社を置き上場しているDBSは、アジアの3大成長軸、すなわち、大中華圏、東南アジア、南アジアに位置しています。DBSは2021年、シンガポールの銀行として初めてネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）に加盟しました。2030年までに電力セクターでのファイナンド・エミッションを2020年比で47%削減することを約束しており、このコミットメントの一環として、電力セクターの融資枠を再生可能エネルギーに傾斜させる一方、特に石炭発電のマネージド・フェーズアウトにおいて、顧客の脱炭素化をサポートしています。

インドネシア投資庁（INA）はインドネシアの政府系ファンドで、同国の持続可能な発展を支援し、インドネシアの将来の世代のための富を築くことを使命としています。INAは、インドネシアの優位性を強化し、最適なりスク調整後リターンを提供するセクターにおいて投資活動を実施し、世界および国内の主要な投資機関と協力しています。2021年初頭に設立されたINAは、業界を牽引するESGとガバナンスの基準を守りながら、経済的価値だけでなく社会的価値も提供する投資に焦点を当てています。

### 石炭火力発電所のマネージド・フェーズアウトの支援

アジアの電力セクターを脱炭素化するためには、石炭の使用のフェーズアウトが重要です。石炭火力発電所（CFPP）は、APAC地域の電力の55%以上を占めています。インドネシアのCFPPは比較的新しく、その排出量を緩和するための措置を今講じない限り、今後何年にもわたって温室効果ガスを排出し続けるでしょう<sup>10</sup>。化石燃料からの脱却を支援するため、DBSはCFPPのフェーズアウトに関連する財務アドバイザー・サービスを提供しています。すなわち、プロジェクト・ファイナンスの強みと、成長を続けるサステナブル・ファイナンスの能力を組み合わせたサービスを提供しています。

10 IEA, [Enhancing Indonesia's Power System](#), 2022年。

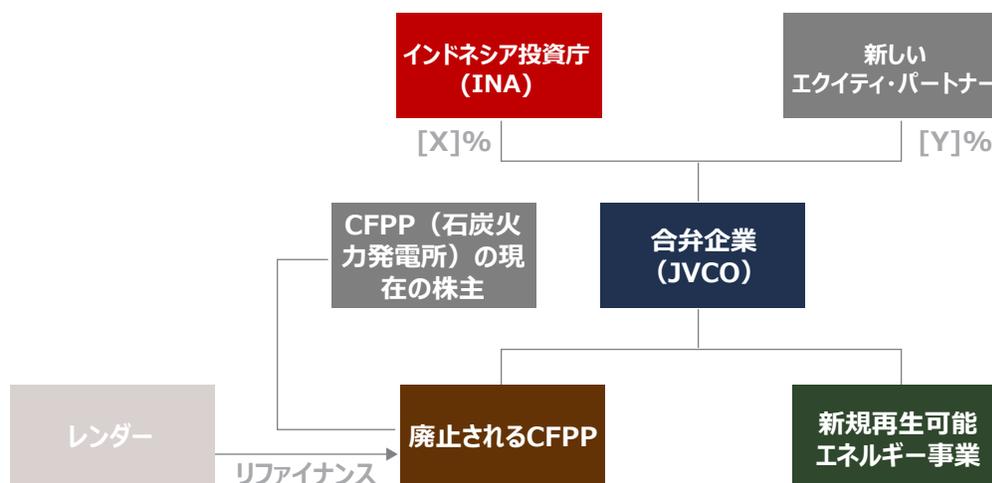
多排出資産のマネージド・フェーズアウト（MPO）は比較的新しい概念であり、特に新興市場や発展途上国においては、成功した取引はほんの一握りです。そのため、DBSは多くの課題に対する新たなソリューションを開発しています。2022年、DBSはINAのファイナンシャル・アドバイザーに任命され、3つの重要な任務を担うことになりました：

**1. 資産の特定：** 経済的・技術的な耐用年数より早く廃止させるべく、INAが買収可能な独立系発電事業者が所有する CFPP を特定します。対象となり得るCFPPをスクリーニングし、取引の信頼性と追加性（つまり、その取引がなければ実現しなかったCFPPのフェーズアウトが可能となる）を担保するための資産特定フレームワークを開発しました。主な基準は以下のとおりです。(a) プラントの築年数：CO2の有意義な節約をもたらすことができるプラントに焦点を当てるため、築10年未満であること；(b) 早期廃止の可能性：プラントの運転期間を十分に短縮できること、(c) 技術：「亜臨界圧」のCFPPなどより炭素排出量の多いプラントに焦点を当てること。

**2. 取引の組成：** 移行の観点から信頼性が高く、INAにとって財務的に実行可能な取引を組成します。取引は、触媒的資本源と譲許的資金源（多国間開発銀行（MDB）、インパクト・ファンドなど）を活用し、負債と資本の適切な組み合わせを選択することで、コストを下げるように組成します。このような資金調達（「混合（ブレンディング）」）によって節約された資本は、CFPPの耐用年数の短縮と廃炉の費用を賄うことに向けられます。また、DBSは顧客とともに、社会的な影響に対処し、影響を受ける地域社会に新たな経済機会を提供する公正な移行プロセスを促進するため、地方自治体当局とも協力します。早期廃止によって回避される排出量に基づく炭素クレジットも、財務的な実行可能性を高める潜在的なキャッシュフローとして検討されます。

**3. エクイティ・パートナーおよびデット・パートナーの確保：** 取引に関連するエクイティ・パートナーおよびデット・パートナーを確保します。DBSは、ブレンデッド・ファイナンスの資金源を動員するため、銀行、アセット・マネージャー、MDB、慈善ファンドなど幅広い金融機関とエンゲージメントを行いました。

図3. 石炭火力発電所のマネージドのためのファイナンスの実例



出典: DBS

## 課題と解決策

DBSは、多排出資産のMPO組成のパイオニアとして、取引の複雑さ、ポートフォリオ排出量の会計処理、同業他社の参入などの課題に対する解決策を見出しています。

### ● 学際的なチームの設立：

機関投資家によるCFPPフェーズアウト取引は本質的に複雑であり、サステナビリティ、融資、株式など、銀行の各部門の能力を必要とします。DBS内部では、多様な人材からなる学際的な作業チームを構築しなければなりません。このチームが新たな作業方法を開発し、複数のチームを横断して機能する業務体制を確立したことで、DBSはINAやその他の顧客に対し、CFPPフェーズアウトに関するアドバイザリーを「商品」として提供できるようになりました。

### ● ファイナンスド・エミッションの計上：

同チームは、CFPPのフェーズアウトに起因するファイナンスド・エミッションをどのように計上するかという課題に直面しました。特に最も汚染度の高い「垂臨界圧」プラントのフェーズアウトに資金を提供することは、DBSのポートフォリオ排出量の短期的な急増をもたらし、2030年の中間目標からさらに遠ざかることとなります。

この問題に対処するため、CFPPのフェーズアウトによる排出量をより広範なポートフォリオの排出量とは別に報告することとし、明確さと透明性を担保し、CFPPの取引が他のネットゼロの取り組みや進捗を妨げることがないようにしました。

### ● MPOの信頼性の確立：

対外的には、DBSは、CFPPフェーズアウトへの参画が信頼できるトランジション・ファイナンス戦略であることを他の金融機関に説得する必要がありました。潜在的な風評リスクに対処するため、DBSは強固な資産特定フレームワーク（前述）を開発しました。また、APACにおけるCFPPフェーズアウトのガイダンスを策定するGFANZ APACネットワークのワークストリームで重要な役割を果たしています。このワークストリームは、CFPP取引が信頼でき、財務的に実行可能で、社会経済的に包含的であることを保証するための、実践的で自主的なガイダンスを作成することを目的としています。

### 例 3. 三井住友銀行（SMBC） - 排出が困難なセクター支援のための社内ファイナンスフレームワークの構築

#### サブセクター：銀行

GFANZは、金融機関が投資活動の評価や意思決定に使用する分析ツールや審査プロセスに、移行に関するデータ、目標（objectiveおよびtarget）を統合することを提言しています。統合は、当該事業に関する具体的なネットゼロの目標に基づき、そのセクターにおいて優先的な移行措置は何かを念頭に置いて行われるべきです。このケーススタディでは、排出削減が困難なセクターを支援するための三井住友銀行（SMBC）の社内ファイナンスフレームワークの構築について取り上げます。

#### 会社概要

三井住友銀行（SMBC）は、三井住友フィナンシャルグループ（SMBCグループ）の中核企業であり、日本を代表する銀行のひとつです。2021年よりNZBAに加盟している同グループは、実体経済のネットゼロ移行を支援するという自身の役割を認識しています。再生可能エネルギーなどの脱炭素化を推進する環境プロジェクトに融資することに加えて、排出削減が困難なセクターの顧客が、エネルギー効率改善あるいは燃料転換などの移行措置を講じることに融資することも重要であると考えています。

#### 排出削減が困難なセクターにおける移行支援

日本では、トランジション・ファイナンスの拡大を支援するため、経済産業省、環境省、金融庁が2021年5月に「[クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針](#)」を策定しました。これにおいてトランジション・ファイナンスは、企業が脱炭素社会の実現に向けて、長期的および戦略的に温室効果ガス削減の取り組みを行っている場合に、その取り組みを支援することを目的とした金融手法として定義されています。

このガイドラインは、国際資本市場協会（ICMA）の「[クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック2020](#)」に沿ったものとなっており、「トランジション・ボンド／ローン」等とラベリングして資金調

達や融資を行うことを可能とすることを目的としています。SMBCは、このガイドラインの策定において委員として参加しました。

2023年5月、NZBAの「[トランジション・ファイナンス・ガイド](#)」の発表を受けて、SMBCグループは「[トランジション・ファイナンス・プレイブック](#)」を制定し、トランジション・ファイナンスの定義と、トランジション・ファイナンスを特定し評価する手順を文書化しました。SMBCのトランジション・ファイナンスは、著しい害を及ぼさない（Do No Significant Harm）、カーボンロックインの回避（No carbon lock in）、利用可能な最適な技術（Best Available Technology）、公正な移行（Just Transition）、という4つの原則に支えられています。このプレイブックではまず、最も移行支援が必要な電力と石油・ガスの2部門を取り上げていますが、将来的には、他の多排出セクターにも範囲を広げる予定です。プレイブックは国際的なガイドラインを参照し、また、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパンからセカンド・パーティ・オピニオンを取得しています。

トランジション・ファイナンスを認定する際、SMBCグループは顧客の移行戦略および対象アセット（あるいは顧客の移行戦略のみ）について、パリ協定の目標との整合性を評価します（詳細は下記Box.3参照）。情報は、顧客とのエンゲージメントと、入手可能な場合には第三者評価機関によるものを使用します。

グループ・チーフ・サステナビリティ・オフィサーの下に新設されたサステナビリティ本部は、リレーションシップ・マネージャーとともに、トランジション・ファイナンスのコンセプトとグループの投資フレームワークを顧客に説明しています。こうした評価とエンゲージメントを通じて、SMBCは融資の可否を決定します。

11 GFANZ, [Recommendations and Guidance on Financial Institution Net-Zero Transition Plans](#), 2022年, p.46.

### Box 3. トランジション・ファイナンスに対するSMBCのアプローチ

トランジション・ファイナンスの評価はプロダクトによって異なる。

#### プロジェクトファイナンス（PF）と資金使途特定型コーポレートファイナンス（Use of Proceeds, UoP）

- |                                 |   |
|---------------------------------|---|
| <b>ステップ1: アセットの評価</b>           | <ul style="list-style-type: none"><li>• アセットは内部のタクソノミーに基づいて評価される</li><li>• 内部のタクソノミーは、ベストプラクティス、地域間の差や地域別の経路（ロードマップ）、技術情報に基づいて作成されている。可能な限り、各国の移行計画やロードマップとの整合性を考慮している。</li></ul> |
| <b>ステップ2: 事業体レベルにおける移行戦略の評価</b> | <ul style="list-style-type: none"><li>• 以下の「資金使途不特定型コーポレートファイナンス」の基準を用いて、プロジェクトのメインスポンサーまたは借入人の移行戦略を評価する。</li></ul>   |

#### 資金使途不特定型コーポレートファイナンス（General Corporate Finance, GCP）

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| <b>事業体レベルの移行戦略の評価</b> | <p>主な基準は以下の通り：</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 気候変動に関するセクター別・国別のイニシアティブへの参加、またはRE100やSBTiなどの国際的イニシアティブへのコミット状況</li><li>• 2050年ネットゼロへのコミットメントの有無</li><li>• GHG排出量の開示状況</li><li>• GHG排出量の削減目標の開示状況</li><li>• 目標達成に向けた具体的な移行戦略の策定状況<ul style="list-style-type: none"><li>◦ 1.5℃シナリオに沿い、信頼性の高い目標と経路を含む、科学的根拠に基づいた移行戦略</li><li>◦ 移行戦略の実行に対応する投資計画の有無</li></ul></li><li>• 移行戦略の実行に向けたガバナンス体制</li><li>• 適切なKPIの有無</li></ul> |
|-----------------------|--|

出典: SMBCグループ, [トランジション・ファイナンス・プレイブック](#), 2023年.

## 2) 構成要素：活動と意思決定

例4. シティバンク - バングラデシュ初のコーポレート・グリーン・スクークへの融資

サブセクター：銀行

GFANZは、1.5℃のネットゼロ経路に沿った移行に努力する顧客企業や投資先企業を支援、また促進するために、金融機関が既存および新規の商品やサービスを活用することを提言しています。このケーススタディは、バングラデシュ初の企業向けグリーン・スクーク（シャリア法準拠の債券に似ている金融商品）の発行におけるシティバンクの役割を紹介しています。この比較的新しい市場では、この商品を魅力的な投資機会として構築するには、参加者、規制当局・政策立案者、その他の利害関係者の努力が必要だったことが示されています。

### 会社概要

シティバンク（City Bank Ltd.）は、バングラデシュを代表する銀行の一つであり、自らの行動や業務、融資先が気候変動にプラスの影響もマイナスの影響も与えることを理解しています。厳格な環境・社会デューデリジェンスを融資プロセスに組み込み、2022年には985件以上のグリーン・プロジェクトに融資しました。2022年3月にNZBAに加盟して以来、シティバンクは低炭素ソリューションと太陽光発電事業への融資にますます関心を高めています。移行を引き続き推進するため、新商品や新サービスの開発に参画しています。

### Box. 4 グリーン・スクークまたはグリーンイスラム債とは<sup>12,13</sup>

スクークはイスラム債としても知られており、シャリア法に準拠した、固定利付きの資本市場商品です。スクークは無利子債券で、利子の支払いを禁じるイスラム法の原則に反しない範囲で投資家にリターンをもたらすものです。投資家はスクークの原資産の所有権を持ち、リターンは貸貸料から得られるため、スクークは「リース証書」とも呼ばれます。

スクークが「グリーン」とみなされるためには、ICMAのグリーンボンド原則などの基準に準拠する必要があります。ASEANグリーンボンド基準においては、スクークは債券でカバーされています。さらに、マレーシアには「持続可能で責任ある投資 スクーク・フレームワーク（Sustainable and Responsible Investment Sukuk Framework）」、インドネシアには「グリーンボンド及びグリーン・スクーク・フレームワーク（Green Bond and Green Sukuk Framework）」という国家レベルのグリーン・スクーク基準があります。

### バングラデシュ初のコーポレート・グリーン・スクークを支援<sup>14</sup>

シティバンクの子会社であるシティバンク・キャピタル・リソーシズ・リミテッドは、バングラデシュ初の企業向けグリーン・スクークであるBeximco Green-Sukuk Al Istisna'aの発行主幹事を務めました。2022年12月に発行されたこの5年物グリーン・スクークは、同国で最大規模のグリーン繊維工場建設のため、合計230メガワット（MW）の大規模太陽光発電所2基と機械の購入資金として300億タカ（約3億5,000万米ドル）を調達しました。

12 世界銀行, [Pioneering the Green Sukuk: Three Years On](#), 2020年.

13 Dina Azhgaliyeva, [Green Islamic Bonds](#), 2021年.

14 City Bank Capital, [City Bank Introducing the Debt Beximco Green-Sukuk Al Istisna'a](#), 2021年.

太陽光発電所には200MWのティスタ・ソーター (Teesta Solar Limited) が含まれ、政府と20年間の電力購入契約を結んでいます。この繊維工場では、熱回収排ガスボイラー、蒸気復水、より効率的な織機と染色機など、エネルギーと水の高効率利用技術を導入する予定です。

スクーク発行元のベキシムコ (Beximco Limited) は、世界的なエネルギー、小売、製造業を顧客とする産業コングロマリットの一員です。スクーク市場は比較的新しいため、投資家にとって魅力的な発行構成にすることが重要であり、このスクークは、市場競争力のあるリターン（基本利率9%、より高いリターンの可能性あり）と、投資家がいずれベキシムコの普通株式に投資を転換できる機能を提供しました。このスクークは国のメインボードに上場され、流動性の高い商品となっています。原資産となるプロジェクトの環境的側面と、より高いリターンの可能性により、証券会社、保険会社、資産運用会社とともに20の銀行がこの銘柄を引き受けました。これは、銀行セクターがイスラム証券やグリーン・ファイナンスへの投資に意欲的であることを示しています。シティバンクは、姉妹会社2社とともにグリーン・スクークに投資しました。

### 課題と解決策

この種のものとしては初めてとなるベキシムコのグリーン・スクークは、規制上の要件を満たす上で課題に直面しました。スクークは資産担保証券であるため、発行規模と同等の資産を特別目的事業体 (SPV) に譲渡する必要があり、規制コストが増加しました。全体としては、設立時の仕組みは規制当局の支持を得ました。投資家を惹きつけるリターンを確保するため、またシティバンクの要請に応じて、負債証券規則から一定の適用除外を得ました。国税庁は、SPVに対して様々な所得税を免除し、スクーク資産のリースに対する付加価値税を免除しました。

### 今後に向けて

スクーク市場はダイナミックに進化しています。商品の革新性が受け入れられ、規制当局や政策立案者が投資家の権利を拡大し、商品のインセンティブが強化されるにつれて、グリーンで持続可能な投資に対する市場の意欲が高まることが予想されます。シティバンクは、すべての人々の生活の質を向上させながら、ファイナンスを通じてネットゼロへの移行を支援することにコミットしています。

## 例 5. メトリックス・クレジット・パートナーズ - データとエンゲージメントを向上させる民間債務の特注格付け手法 サブセクター：アセットマネジメント

GFANZは、金融機関がネットゼロのコミットメントに向け前進するために、ネットゼロの目標と優先事項を、中核的な評価と意思決定のツールとプロセスに組み込むことを提言しています。このケーススタディでは、非上場の投資先企業に関するデータの課題を克服し、レンダーによる投資先企業の格付けや移行計画に関するエンゲージメントを可能にすべく、独自に手法を開発したメトリックス・クレジット・パートナーズの事例を紹介しています。また、このケーススタディでは、エンゲージメントとガバナンス（スキル・文化）というテーマについて取られた行動についても言及しています。

### 会社概要

メトリックス・クレジット・パートナーズ（Metrics Credit Partners：以下メトリックス）は、140億豪ドルの運用資産（AUM）を有するオーストラリアの大手ノンバンク・レンダーであり、プライベート・デット・マネージャーのスペシャリストです。メトリックスは、プライベート・デットとクレジット、プライベート・エクイティ、商業用不動産デットとエクイティにおいて顧客に投資を提供しています。メトリックスは2021年11月にネットゼロ・アセット・マネージャー・イニシアティブ（NZAM）に参加し、2022年11月にAUMの97.5%をカバーする最初の目標開示を行いました。この開示には、企業ローン、プライベート・エクイティ、プロジェクト・ファイナンスへの投資を通じ、スコープ1、2、3のポートフォリオの気温上昇スコアを2021年の3.2℃から2027年に2.5℃にするコミットメントが含まれていました。また、SBTiによる目標の認証に向けて、引き続き取り組んでいます。

### 未上場企業のデータ課題を克服

メトリックスは、オーストラリアおよびニュージーランドの企業へのプライベート・クレジット投資を行うほか、商業用不動産部門へも大規模な融資を行っています。投資先企業のほとんどは、株式取引所に非上場

で、ESGやサステナビリティについて公に報告しておらず、多くが気候関連データをまだ収集していません。このことは、投資先企業の分析やメトリックスのファイナンスド・エミッションに関する指標の報告における情報面での課題となっていました。さらに、メトリックスのポートフォリオ企業を評価する上でベンチマークとなる大規模で堅牢なデータセットを特定するとともに、投資先業界に関連する問題を適切に特定し、重み付けを行うための格付けフレームワークが必要でした。

メトリックスは独自のESG・サステナビリティの格付け手法を開発しましたが、これは、投資先企業の業種に特化した特注のアンケート調査によって支えられています。アンケート調査は、各投資先企業にESG・サステナビリティ格付けを付与するために必要なデータと客観的なインサイトを入手できるようデザインされています。このアンケート調査に基づいて格付けを行うことは、すなわち、排出量およびその他の各業界特有のサステナビリティの課題が、メトリックスの中核的な投資運用の意思決定プロセスに組み込まれていることを意味します。2022年6月、メトリックスはポートフォリオ全体の格付けを行なう目標を設定しました。計画の立案、プロセスの設定、投資先企業への調査、回答の分析、格付け評価など、プロセスの開始から完了まで1年を要する見込みでした。

メトリックスは、このアンケートを通じて投資先企業の排出量をより正確に測定・報告し、投資先企業との排出量に関するエンゲージメントを改善することで、ネットゼロ目標に沿ったファイナンスド・エミッションの削減を目指しています。また、このアンケートは、気候変動リスクに対する経営陣の認識と、会社の戦略的対応の適切性を評価できるようにもデザインされています。アンケートが適切かつマテリアルなものであるよう、内容を定期的に見直しています。

各投資先企業の格付けは、メトリックスの初回投資時に行われ、毎年再評価されます。ESG格付けは、セクターや地域のリスクと事業体固有のリスクを考慮した上で、環境面、社会面、ガバナンスのプロフィールを評価して決定されます。そして、企業のサステナビリティ格付けは、経営陣と取締役会の能力を評価することにより決定されます。サステナビリティ格付けはESG格付けに影響を与える可能性があります。

格付け結果はメトリックスの投資委員会に提示され、検討・承認されます。このプロセスは、移行戦略に関するエンゲージメントを含む戦略的エンゲージメントの優先順位に反映されます。投資先企業のESG・サステナビリティ格付けや、同業他社との対比における長期的なパフォーマンスは、当該企業への支援を維持するか増やすかを決定する際の重要な要素となります。また、格付プロセスは、メトリックスのアナリストが業界特有の気候変動リスク評価・管理に関する専門知識を構築する際の指針となり、また、投資先企業の移行計画に関するエンゲージメントは、リレーションシップ・チームがセクター特有の移行に関する知識を構築する機会となります。

### 課題と解決策

メトリックスは、自社のニーズに適した市場ソリューションや手法がないと判断し、独自の格付けフレームワークを開発しました。様々な情報源から特徴を取り入れ、各業界における借り手の洗練度などに留意しながらオーダーメイドのアンケートを作成しました。業種によっては、意図的にアンケートを簡潔でハイレベルなものにしました。格付け手法の開発において、同社は複数の課題を克服しました：

- 顧客は多くの類似したアンケートに回答するよう求められているため、アンケートを使って顧客を評価することに投資担当役員から賛同を得るのは難題だった。
- 既存のアナリストは、サステナビリティに関する専門的な知識をまだ身に付けていなかった。そのため、アナリストや投資ディレクターは、データの入手や投資先企業とのエンゲージメントの価値と重要性について、教育を受けた。

- アナリストには、どのKPIに焦点を当てるべきか、どこでベンチマーク・データを見つけるべきか、パフォーマンスをどのようにスコアリングするかについて、明確なガイダンスが提供された。

厳格な監督により、ポートフォリオ全体の格付けの一貫性を確保しています。アナリストと投資ディレクターにとっては、投資家がメトリックスのファイナンスド・エミッションとその削減の進捗状況についてより質の高いデータを求めているというフィードバックが後押しとなりました。リレーションシップ・チームはアンケートの設計、作成、実施に関与し、投資先企業の調査のサポートにあたっては、台本とQ&A資料が作成されました。ITチームは当初、オンラインアンケートの開発にあたり、回答データを効果的に取得、維持、分析するための十分なリソースと専門知識が不足していました。そのためこのようなソリューションを提供するための技術とそれに伴う複雑さを十分に理解するためには追加の時間が必要でした。

### 今後に向けて

メトリックスは、毎年データの質を向上させ、時系列毎に、また業種を超えた進捗状況をより正確に追跡し報告することを目指しています。データセットがより充実してくれば、排出実績と気候変動への備えを価格設定メトリックスに反映させるモデルを開発できるかもしれません。

まだ回答に必要なデータを収集していない投資先企業もあるため、すべての企業が完全なアンケート回答を提供できるわけではありません。メトリックスは、これらの企業に関連データの測定と報告を開始するよう促し、データの質を向上させるために協力する予定です。また、投資先企業の業種に合わせたアンケートを実施するため、時間をかけて質問項目を増やしていく予定です。同社は、投資先企業が排出量を算定し、科学的根拠に基づく削減目標を設定し、排出量削減戦略を特定・実施するのに役立つリソースを開発し、投資先企業と共有することを計画しています。

### 3) 構成要素：方針と条件

例6. CIMBグループ - 新興市場において初めて進歩的な石炭ポリシーを設定した銀行

サブセクター：銀行

GFANZは、金融機関に対し、重要度が高いセクターや活動（例えば一般炭、石油・ガス、森林伐採など）に関する方針（ポリシー）と条件を定め、適用することを提言しています。このケーススタディでは、CIMBグループが新興市場の銀行として初めて石炭に関するポリシーを定めるに至った内部プロセスを紹介しています。また、石炭に係る目標についても説明しています。

#### 会社概要

CIMBグループ・ホールディングス（以下CIMB）は、APAC地域を代表する銀行グループのひとつであり、マレーシア第2の資産規模を誇る金融サービスプロバイダーです。クアラルンプールに本社を置き、ASEAN10カ国すべてに進出し、消費者金融、商業金融、投資銀行、イスラム金融、資産運用の商品・サービスを提供しています。ASEANの銀行として初めてNZBAに加盟し、東南アジアの銀行グループとして初めて、2040年までにポートフォリオから石炭をフェーズアウトすることを約束しました。

#### 一般炭採掘における進歩的なポリシーと2030年目標設定

2020年、CIMBは石炭に関するポジション・ステートメントを発表しました。これは「[サステナブル・ファイナンス・フレームワーク（2022年6月）](#)」の中で発表されたもので、パリ協定の1.5℃目標に沿う努力の一環として、2040年までにポートフォリオから石炭をフェーズアウトするというコミットメントが示されています。CIMBは、2020年初頭に石炭セクターガイドの策定に向けて、地域全体の事業部門やNGOと協議を開始しました。当時、CIMBが事業を展開するASEAN諸国では、電力需要の44%を石炭が占めており、エネルギー需要は増加の一途を辿っており、サステナビリティに関する意識もまだ新しいものでした。（ガイドの開発と実施に向けた1年にわたる努力の詳細については、「課題と解決策」のセクションを参照）。

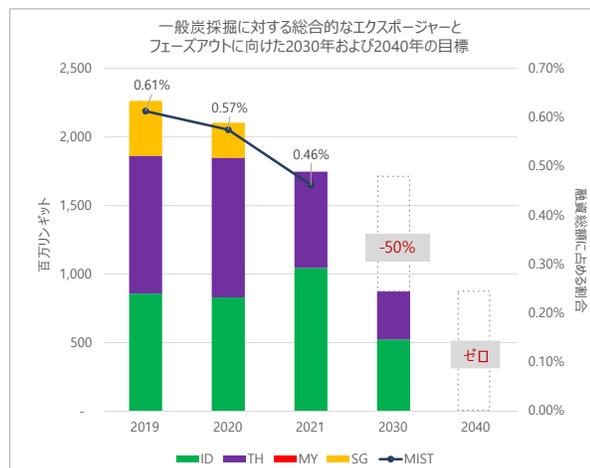
2021年以降、同ガイドにおいて、既存の融資承諾がある場合を除き、一般炭鉱や石炭火力発電所の新規開発および拡張に対して、資産レベルと企業レベルのいずれにおいても融資を禁止しました。また燃料を石炭に依存している電力会社等の企業が多様化を進め、電源ミックスにおける石炭の割合を減らすことへの期待も示しています。このガイドは、CIMBが事業を展開するすべての国で適用されます。

また、このガイドでは、既存の一般炭鉱や石炭火力発電所を運営する顧客は、国内法で義務付けられている環境影響評価（EIA）を実施し、主要なリスクや緩和策、モニタリングプロセスを網羅した環境計画を策定していなければならないと定めています。

さらに、石炭火力発電を運営する顧客は、電源ミックスにおける石炭の割合を減らすために、期限付きの多様化戦略を確立することになっています。CIMBは、顧客の石炭からの脱却に向けた計画、進捗状況、課題を理解するためにエンゲージメントを行っています。また、顧客がパリ協定の気温目標に整合できるよう支援するために、Paris Agreement Capital Transition Assessment (PACTA) のシナリオ分析の結果を紹介し、その期待を伝えました。

2022年9月、CIMBはスコープ3のファイナンス・エミッション・ベースラインを発表しました。<sup>15</sup>これにより、炭素集約的なセクターごとに暫定的な気候目標を設定し、移行計画を策定することが可能になります。一般炭鉱は、CIMBが2030年の中間目標を設定した最初の2つのセクターのうちの1つであり、世界的に認知されたシナリオに沿ってこのような目標を公表した銀行としてはマレーシアで初めて、ASEANでは2行目となります。CIMBは、2021年末のポジションからスタートし、中間目標として2030年までに発電用炭鉱セクターへの融資・投資エクスポージャーを半減させることを目指しています。

図 4: CIMBの一般炭採掘に関する気候変動対策目標



出典: CIMB.

### 課題と解決策

CIMBが2020年初頭に石炭セクターガイドについて事業部門やNGOとの協議を開始したとき、同セクターの顧客でネットゼロ目標を掲げていたところはほとんどありませんでした。石炭セクターはCIMBグループのエクスポージャーの1%未満であったものの、このガイドの作成は、ESGに係る意思決定の中で初めて収益・顧客損失につながる可能性のあるものでした。

したがって、このガイドの作成と実施には、1年がかりで社内のあらゆるレベルでの交渉と共有が行われました。サステナビリティ・チームは、プロセスの初期段階からリレーションシップ・マネージャーや顧客を巻き込み、必要なデータを入手し、協力が必要な分野や支援が必要な分野について話し合いました。また、同僚や顧客に対して、石炭が気候に与える悪影響や、こうした影響を助長している銀行の役割、そしてクリーンな代替エネルギーの利用可能性について教育することも重要でした。最終的には、石炭部門がCIMBにとって重大な移行リスクの源泉であるという事実を大前提として、合意に達しました。

また、WWFマレーシアとエネルギー経済・財務分析研究所が、この石炭セクターガイドの作成を支援し、地域内の再生可能エネルギーの成長可能性、クリーンエネルギー拡大に向けた政府計画等、世界、国、市場における

#### エクスポージャー目標

- 一般炭採掘に対するエクスポージャーを2021年比で2030年までに半減する

#### シナリオ

- IEA Net Zero Emissions (NZE) 2050において、新規の一般炭鉱は2021年移行必要ないと示されている

#### 対象 (バウンダリ)

- 一般炭採掘に関わる顧客 (一般炭採掘からの収益が全体の5%を超える)
- コントラクター、輸送、製造といった石炭バリューチェーンの他の工程は除く
- 石炭火力発電所は別途、電力セクターに関する目標にて対象とする

#### 目標の範囲 (カバレッジ)

- 貸付 (オフバランスのクレジット・エクスポージャーを除く)
- 満期保有目的および売買目的の社債 (FVOCIおよびAC)

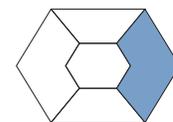
関連動向に対するグループの理解促進を補助しました。

同時にCIMBは、世界や地域のステークホルダーが移行計画を採用するようになり、市場が石炭からシフトし始めていることに気づきました。グローバル・エネルギー・モニターは、2020年において、バングラデシュ、インドネシア、フィリピン、ベトナムが62GWの計画中の石炭火力発電所をキャンセルする方向に動いていることを報じました<sup>16</sup>。CIMBの最大の市場であるマレーシアでは、2021年に政府が石炭火力発電所の新設を中止し、クリーンで再生可能なエネルギーに重点を移すと発表しました。インドネシアでは、再生可能エネルギーの生産能力を急速に増強する計画です。2022年の時点で、マレーシアの銀行セクターの約4分の3が、石炭関連事業への融資を制限またはフェーズアウトすることを表明しています<sup>17</sup>。

ガイドを実行に移すために、グループの従業員は要件を理解し、石炭関連のトピックについて顧客とエネゲージメントし、ビジネスの意思決定においてサステナビリティを考慮できるようになければならなりません。この目的のために、ビジネス・リレーションシップ・マネージャー育成をスピードアップさせるための大規模なトレーニングが実施されました。

16 Global Energy Monitor, [Boom and Bust: Tracking Global Coal Pipeline](#), 2021年.

17 Joint Committee on Climate Change (JC3), [Joint Report on the Sustainable Finance Landscape in Malaysia](#), 2022年.



テーマ

# エンゲージメント戦略

## 1) 構成要素：顧客および投資先企業とのエンゲージメント

例7. abrden - アジアの企業の移行に向けた先進的（フォワードルッキング）な戦略  
サブセクター：アセットマネジメント

GFANZは、実体経済の移行を促進するために不可欠である4つの主要なファイナンス戦略を挙げています。このケーススタディでは、1.5°C整合を目指す（aligning）の企業を支援するためのファイナンス戦略について論じています。多排出セクターにおいて、信頼性が高く、明確で、期限付きの移行計画を持っている企業を支援するabrdenの投資戦略を取り上げ、また、フォワードルッキングな情報を得るための顧客とのエンゲージメントについても触れています。

### 会社概要

abrdenは英国に本社を置くグローバルな投資会社・資産運用会社です。2022年にAPAC地域での活動が30周年を迎えました。abrdenの投資事業においてアジアは重要な成長市場であり、2022年12月31日現在、この地域において164億ポンドの資産を管理しています。

abrdenは気候変動対策において自社の責任を果たすことにコミットしており、2021年3月にNZAMに参加しました。2021年11月にネットゼロに向けた投資戦略（Net Zero Directed Investing strategy）を発表し、その中で、投資資産の炭素強度を2019年比で2030年までに50%削減することを約束しました。この目標は、対象資産（株式、コーポレート・クレジット、クオンツ戦略、不動産、一任運用および厳選されたマルチアセット・ファンド）全体の平均値です。

同社はこの目標を達成するために次の活動を行う計画です。(i) 移行を牽引しているリーダーと気候ソリューションを特定と顧客へのネットゼロ投資ソリューションの提供; (ii) 実体経済における温室効果ガス排出削減を推進するためのアクティブオーナーシップ; (iii) 独自のカーボンフットプリンティングや気候シナリオ分析などのツールの利用

### 実体経済の脱炭素化推進 -気候に焦点を当てたグローバルな投資

より広いサステナブル投資戦略の一環として、abrdenはネットゼロ目標に向けた取り組みを推進するため、気候に焦点を当てた投資ソリューションを開発しました。その中で、クライメート・トランジション・ボンドの戦略を策定しました。この戦略の目的には、排出量の実質的な削減の推進、移行リスクへのエクスポージャーの削減、気候変動へのレジリエンスの向上、低炭素移行から生まれる新たな商機と成長機会の獲得などが含まれます。

この戦略はグローバルなものですが、アジア市場を含む新興市場に約25%を配分し、以下3つの柱を中心に構成されています：

- 「リーダー」：排出量の多いセクターでありながら、野心的で信頼できる脱炭素化目標を掲げている企業への投資
- 「ソリューション」：経済全体の脱炭素化を支援する企業を対象とした投資（例えば、循環型経済、エネルギー効率化、電化、エネルギー貯蔵、再生可能エネルギー部門）
- 「アダプター」：物理的な気候リスクに対処するための投資

### アジアに特化した投資ソリューション

上記に加え、abrdnはアジアに特化したサステナブル投資ソリューションを開発しました。アジアにおけるサステナブル・ボンド戦略のひとつは、現在既にESGでリーダーである企業だけでなく、信頼性が高く、明確で期限付きの移行計画を持つ企業を支援するために設計されています。

このような企業の中には、例えば排出量の多いセクターに属する企業もあり、過去のデータを利用する一般的なサステナブル・ファイナンス戦略では支援対象から除外される可能性があります。abrdnは、例えば現時点のカーボンフットプリント情報の先を見るといった、よりフォワードルッキングなアプローチを採用することが投資家にとって有益であると考えています。このようなアプローチをとることで、ますます多くのアジア企業が低炭素社会への移行に乗り出す中、有意義にその取り組みをサポートし、増大する商機を捉えることができると見えています。

そのため、abrdnのサステナブル・ボンド戦略では、移行企業に特化した資本分配を行っています。ファンドマネジャーは、各企業の短期・中期・長期の脱炭素化目標を、その産業分野や地域に関連する、科学的根拠に基づく信頼できる移行経路に照らして評価します。さらに、これらの目標が強力なガバナンスと企業のリーダーシップによる明確なコミットメントに裏打ちされているかどうかを評価します。このデューデリジェンスは、abrdnの発行体との継続的なエンゲージメントや、強力な移行戦略を掲げている発行体によるグリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドを選定するプロセスによって補完されます。

### 課題と解決策

アジアにおけるサステナブル・ボンド戦略の策定期初に明らかになった課題の一つは、排出量の多いセクターの企業へのエクスポージャーを考えると、グリーンウォッシュやレピュテーション・リスクの可能性があるという

ことでした。脱炭素化目標が信頼に足るものであることを確認する方法について、投資部門、商品開発、サステナビリティ、コンプライアンスのチームの間で広範な議論が行われました。

もう一つの課題は、投資先企業のESG取り組み状況に関するデータや情報を入手することでした。ESGや気候変動関連の情報開示に関する規制を採用する国が増えており、アジアにおける規制の状況は急速に進化しています。しかし、一般に入手可能なデータはまだ比較的乏しく、信頼性に懸念があります。アジアの多くの企業はまだ比較的移行初期にあるため、公開されているESG情報やESG格付けのみに依存した場合、多くのサステナビリティ・ファンドから対象として除外されるリスクがあります。

abrdnは、APACにおける低炭素経済への移行を支援することの重要性が高まっていることを踏まえ、同地域の企業との直接的なエンゲージメントを通じて、一般に公開されているデータや第三者プロバイダーから入手した情報を補完しています。これにより、abrdnは企業にとって重要なESG課題にどのように取り組んでいるかについてより理解でき、また、脱炭素化コミットメントを達成するための方策を含めて企業のESGの取り組みにおいて将来を見据えた見解を形成することができます。

abrdnは、本部のサステナビリティ・グループに加え、APACのフィクスト・インカム・デスクに2名のESG専門家を配置しています。現地でプレゼンスとESGと気候変動に関する専門知識を併せ持つことで、地域の企業や投資家と有意義なエンゲージメントを行い、関連する投資案件の分析をすることができます。グローバルな経験と地域での経験を組み合わせることで、グローバルな優良事例と投資家の期待に関する洞察を共有することもできます。そうすることで、abrdnは企業の移行をサポートし、投資先企業のネットゼロ移行計画と情報開示の促進を目指しています。

事例8. みずほフィナンシャルグループ - ネットゼロ移行計画と気候関連リスク管理を促進する顧客とのエンゲージメント

サブセクター：銀行

このケーススタディは、みずほフィナンシャルグループにおける気候変動関連のリスク管理とネットゼロ移行計画の関係を説明しています。同グループは、自社のリスクの管理、顧客の移行状況の評価、トランジション・ファイナンスの機会を特定を行うために顧客とのエンゲージメントを拡大しました。

### 会社概要

みずほフィナンシャルグループ（以下〈みずほ〉）は、日本を拠点とし、銀行、証券、アセットマネジメント等の機能を提供する世界最大級の金融グループです。同グループは、2050年までにネットゼロを実現するための取り組みとして、「ネットゼロ移行計画（NZTP）」を2022年に策定しました。この計画は、中長期的な戦略とイニシアティブを明確にし、気候変動関連リスク管理の取り組みと統合したものです。

### みずほフィナンシャルグループのNZTPのハイライト<sup>18</sup>

#### 1. 温室効果ガス排出ネットゼロ目標：

2030年度までにスコープ1および2（自らの事業活動からの排出量）をカーボンニュートラルにする。スコープ3（融資と投資からの排出量）の中期目標（2030年度）の設定を開始する。2050年までにスコープ3でネットゼロを達成する。

#### 2. 脱炭素化ビジネスの強化：

顧客とのエンゲージメントと、金融および非金融ソリューションを提供することにより、移行に向けた支援を強化する。

#### 3. 気候関連リスク管理の高度化：

気候変動の影響に対してレジリエンスのある事業基盤を形成するため、気候変動関連リスク管理のフレームワークや方針を継続的に強化する。

### 要約：リスクと移行計画の関係

金融機関のネットゼロ移行計画は、ネットゼロ目標を実現するための、将来を見据えた（フォーワードルッキングな）行動計画です。この計画は、金融機関の中核ビジネスの戦略的整合性を示すものであり、金融機関自身のリスクプロファイルを基礎としながらも、それを超えて、実体経済におけるネットゼロ移行を支援するものでなければなりません。ネットゼロ移行計画は、企業が気候変動関連のリスクや機会、特に転換リスクを特定するための取り組みに基づいて策定されます。さらなる詳細は、「[金融機関のネットゼロ移行計画](#)」のp.19-20を参照ください。

### 4. ネットゼロを実現するための態勢強化：

ネットゼロを実現するためのグループ態勢・人材力の強化と、国際イニシアティブ参画やステークホルダー連携に注力する。

### 顧客とのエンゲージメント戦略の概要

〈みずほ〉は、自社の気候変動関連の機会やリスクに関する取り組みを強化すると同時に、エンゲージメント（目的を持った建設的な対話）を通じて、顧客の移行リスクへの対応状況を把握するとともに、移行に向けた金融・非金融両面からのソリューションを提供しています。そうすることで、〈みずほ〉・顧客企業がともに、気候変動に対するレジリエンスが向上することを期待しています。

18 みずほフィナンシャルグループ、[サステナビリティアクションの強化について](#)、2022年。

〈みずほ〉は2021年度、環境・社会的リスクへの対応に関する年次検証の一環として、約1,000社の顧客企業とエンゲージメントを行いました。また、約1,300社の顧客企業に対して、顧客のサステナビリティの取り組みを促進することを目的としたエンゲージメントを実施し、そのうち600社は気候変動に関するものでした。これらのエンゲージメントを通じて、移行戦略の立案、脱炭素化に貢献するイノベーションの支援、リスク管理など、金融的・非金融的ソリューションを顧客に提供することを目指しています。

また、排出量の多い業界の企業の移行を支援しています。その出発点はエンゲージメントです。

### エンゲージメントを通じた移行リスク管理

〈みずほ〉は、2022年版TCFDレポートの中で、気候変動リスク管理とネットゼロ移行計画の関連性について言及しています。この報告書によると、シナリオ分析の結果、社会が秩序ある移行を行うことの重要性が再確認され、以下の取り組みを強化する計画であるとしています：

- 顧客との深度あるエンゲージメント
- サステナブル・ファイナンスなどによる事業構造転換の支援
- 官民連携も視野に入れたポリシーエンゲージメントへの参画

顧客とのエンゲージメントにおいては、顧客の移行戦略の状況を確認し、サステナブル・ファイナンスなど、戦略の実行を支援するサービスを提供しています。

また、顧客の移行戦略の信頼性と透明性を確認するためのフレームワークも開発しました。このフレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の「クライメート・トランジション・ファイナンスハンドブック」の4つの要素に沿ったものです<sup>19</sup>。

- 資金調達者の移行戦略とガバナンス
- ビジネスモデルに環境面のマテリアリティ
- 科学的根拠のある移行戦略（目標と経路を含む）
- 実施の透明性

さらに、第5の要素として、脱炭素技術の開発あるいは導入の見通しを追加し、このフレームワークを電力セクターの顧客に適用し始めました。

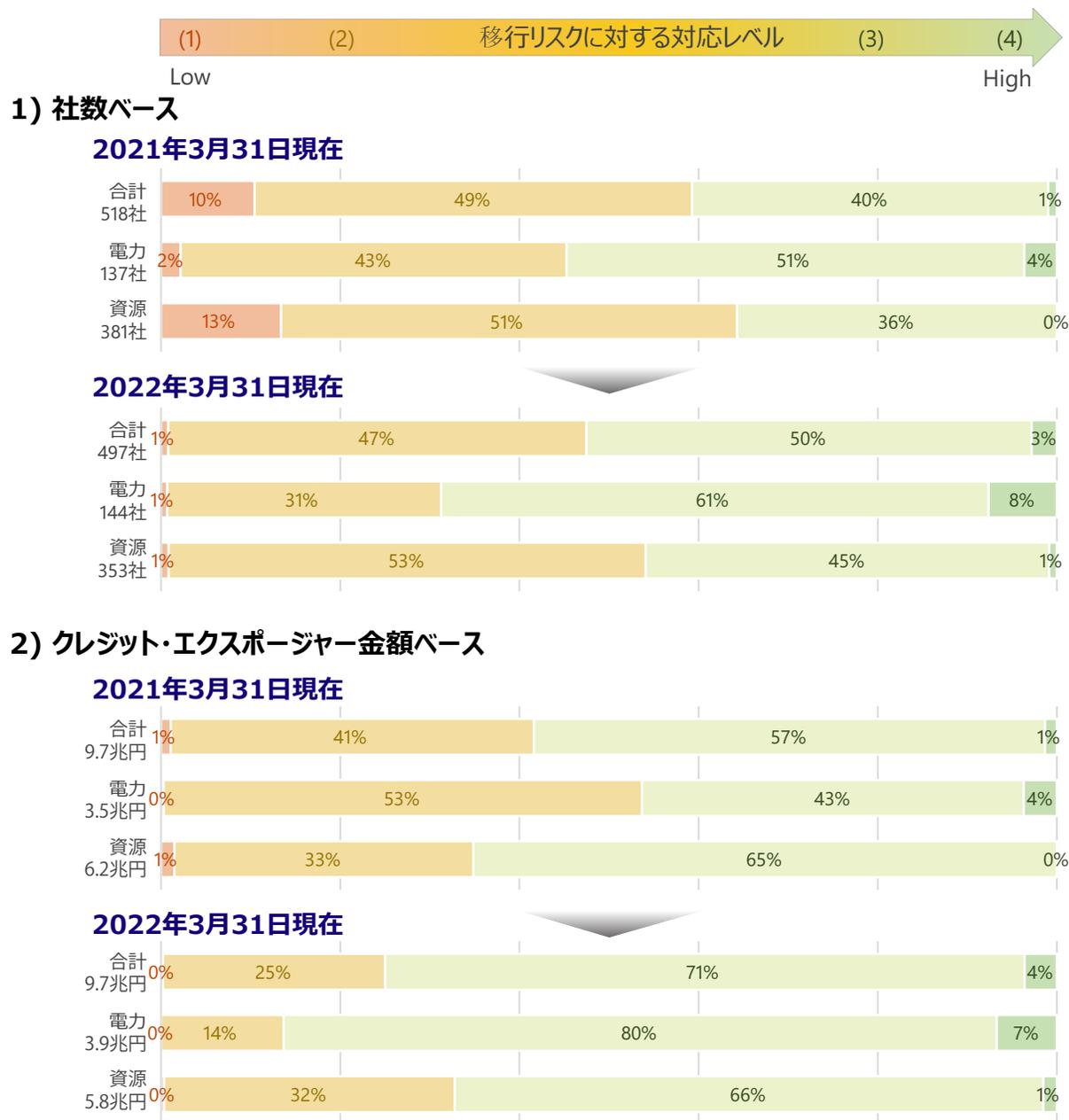
エンゲージメントを通じて顧客の移行リスクへの対応をよりよく理解することによって、みずほ自身の気候変動リスク管理およびネットゼロへ向けた取り組み強化にもつながります。特に、電力、資源セクターの顧客の進捗状況をモニタリングしており、顧客の開示資料やインタビューなどから得た情報を基に、移行リスクへの対応状況を、以下の4つの分類で「低」から「高」まで評価しています。

- (1) 移行リスクへの対応方針や目標がない
- (2) 移行リスクへの対応戦略や目標がある
- (3) パリ協定の目標と整合した目標を設定し、具体的な取り組みを実施している
- (4) (3) について第三者認証の取得がある先等

19 国際資本市場協会（ICMA）, [クライメート・トランジション・ファイナンスハンドブック](#), 2020年.

以下の図5は、2021年度に移行リスクへの取り組みが着実に進展したことを示しています。具体的には、2050年までにネットゼロを目指すというコミットメントや目標設定、次世代技術の実証実験などです。引き続き〈みずほ〉は、エンゲージメントおよび金融・非金融のソリューション提供によって、取引先の脱炭素化への取り組みや移行リスクへの対応が進展するよう支援し、取引先と〈みずほ〉双方の気候変動へのレジリエンスを高めていきます。

図5: みずほフィナンシャルグループの取引先企業の移行リスク対応状況



出典: みずほフィナンシャルグループ, TCFDレポート2022, 2022年

## 2) 構成要素：金融セクターとの関わり

例 9. ムーディーズ・コーポレーション - 顧客と産業界とのエンゲージメントを通じた相互に関連する複雑な気候変動影響の明確化

サブセクター：金融サービスプロバイダー

GFANZは、金融機関が積極的かつ建設的に顧客にフィードバックとサポートを提供し、ネットゼロに沿った移行戦略策定・実施を奨励することを提言しています。また、適切であれば、移行に関する専門知識を共有し合い、共通課題に共同で取り組み、金融セクターの見解を外部のステークホルダーに一貫性をもって伝達するために、同業者とエンゲージメントを行うことも提言しています。本ケーススタディでは、ムーディーズ・コーポレーションによる世界的・地域的イニシアティブやナレッジシェアリングのイベントへの参加など、APAC地域におけるエンゲージメント活動を紹介しています。

### 会社概要

世界的な総合リスク評価会社であるムーディーズ・コーポレーション（以下ムーディーズ）は、ネットゼロ金融サービス・プロバイダーズ・アライアンス（NZFSPA）の創設メンバーです。世界での2050年までの温室効果ガス排出量ネットゼロ達成に向けて、また、自社においても2040年までに事業とバリューチェーン全体でネットゼロを達成すべく、すべての関連商品とサービスを調整することを約束しています<sup>20</sup>。ムーディーズは中長期ネットゼロ目標のSBTi認証を受けた最初の企業の一つです。

### 顧客や同業者による気候変動関連情報に基づく意思決定の支援

APAC地域では、金融の意思決定における気候変動関連リスク・機会の統合が進んでいますが、関連基準は大きく異なっています。ムーディーズは、より高い透明性、より情報に基づいた意思決定、そして情報への公平なアクセスが、社会全体の移行の促進を可能にすると考えており、APACの顧客および同業者が、気候変動が財務パフォーマンスや投資の意思決定にどのような影響を与えるかについてよりよく理解できるよう、支援していくこ

とにコミットしています。ムーディーズの総合的なアプローチは以下のとおりです。

- **組織的なアウトリーチ**：ムーディーズは、気候関連財務情報開示に関するタスクフォース(TCFD)、自然関連財務情報開示に関するタスクフォース (TNFD)、NZFSPAおよびGFANZのような民間および公的なグループと協働し、金融業界全体のグローバルな取り組みに参加しています。また、オーストラリア持続可能金融協会、アジア証券業金融市場協会、気候変動に関するアジア投資家グループ、香港グリーン・ファイナンス協会などの団体と協力し、地域に焦点を当てたイニシアティブにも参加しています。
- **市場への積極的なアウトリーチ**：ムーディーズの専用デジタルチャンネル「[ムーディーズ・サステナビリティ・イン・フォーカス](#)」では、ESGパフォーマンス、気候変動リスク分析、サステナブル投資に関するイベントを紹介しています。また、APAC ESGカンファレンスを主催するなど、ESGや気候変動に焦点を当てたイベントの主催者・スポンサーに戦略的になっています<sup>21</sup>。
- **ソート・リーダーシップ**：ムーディーズは、ESG、気候変動、サステナブル・ファイナンスの主要なトレンドとそのクレジットへの影響に関して、テーマ別リサーチを継続的に拡大しています。例として、2022年に発行された新興市場における公正な移行に関するレポートがあります<sup>22</sup>。このレポートは、ソブリン債券発行者が受ける移行の影響、彼らのファイナンス面での役割、労働者やコミュニティへの影響などに触れています。また、APAC地域に焦点を当てた様々なネットゼロに関する調査結果を発表しています<sup>23</sup>。これらの調査は、中国、インド、ASEAN加盟国など、ムーディーズが格付けする市場をカバーしています。主な調査結果を一部以下に要約します。

20 ムーディーズ, [Moody's Sustainability](#), 2023年.

21 ムーディーズ, [APAC ESGカンファレンス](#), 2022年.

22 ムーディーズ, [Just Transition](#), 2022年.

23 ムーディーズのAPACのネットゼロ関連レポート：[China: Path to net-zero emissions points to bumpy transition for fossil fuel-driven sectors](#) (2021年5月27日)；[India: Policy challenges could hinder momentum toward net zero, putting onus on private sector and investors](#) (2022年4月19日)；[Southeast Asia: Commodity reliance challenges transition, while regional cooperation supports green finance potential](#) (2022年10月3日)。

BOX 5. ムーディーズAPACネットゼロレポート

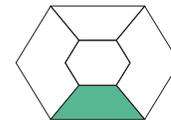
市場	要点
中国	中国の炭素排出削減目標は、2030年までに排出量をピークアウトさせるというもので、2060年までにカーボンニュートラルを達成するためにはより積極的で革新的な削減が必要になることを示している。再生可能エネルギー関連企業、蓄電池、建設、電気自動車に関連する企業は恩恵を受ける一方、金融機関は技術・規制環境の急速な変化や借り手の行動変化に適応する必要に迫られる。世界的な機運と投資家の圧力の高まりによって、中国の生産者は、世界的な規制に適合し継続的に排出量削減を加速させる必要性にさらに迫られるであろう。
インド	インドの高い成長ポテンシャルと大規模な農業セクターは、脱炭素移行政策の実施の障害となり、民間投資家や企業に脱炭素化への投資をより強く求めることになる。自動車、化学、鉄鋼、公益事業の各分野の非金融大企業は、インド当局の目標を大きく上回るネットゼロ目標を発表しているが、政府系企業は出遅れている。インドの銀行は炭素集約型セクターへの融資が多いため、移行リスクにさらされている。
ASEAN地域*	物理的な気候リスクへのエクスポージャーが、ASEANのほとんどの経済にとってマテリアルとなっている。エネルギーの安全保障と安定性を踏まえ、化石燃料への依存が継続される。エネルギー・公益セクターでは国営企業が優位を占めているため、移行コストの負担はこれら国営企業に集中する可能性が高い。しかし、天然ガスに重点を置いているため、石油を多用する他地域の同業他社と比較すると、移行コストは軽減される。銀行の炭素集約型セクターへのエクスポージャーは、長期的に資産リスクをもたらす。地域内協力の実績が、グリーン・ファイナンスの可能性と一貫したカーボンプライシング・メカニズムを支えている。

\*ムーディーズ格付けのASEAN加盟国を含む：ラオス、ベトナム、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、タイ、カンボジア

- **社内外の教育**：ムーディーズ内部及びより広い市場において、気候変動に関するナレッジギャップを埋めるため、ムーディーズの専門家は知識を共有し、学界や業界団体のキャパシティビルディングに貢献しています。例えば、CFAインスティテュートと協力してESGおよび気候変動リスク評価のセッションを開催し、APACの社員が市場動向をより理解できるようにしました。また、グローバル・コンパクト・ネットワーク・シンガポールとシンガポール銀行協会は、ムーディーズの社員を招き、現地の市場参加者を対象としたキャパシティビルディングのプログラムにおいて、サステナブル・ファイナンスに関するトピックで講演を行いました。

テーマ

# 指標と目標



## 1) 構成要素：指標と目標

例 10. 韓国中小企業銀行 - 中小企業のネットゼロ移行を支援する公的政策銀行の目標

サブセクター：銀行

GFANZは、金融機関がネットゼロ移行計画の実行を推進し、進捗をモニタリングするための一連の指標と目標を設定することを提言しています。そして、実体経済のネットゼロ移行を支援するための金融活動の調整、移行計画の実行、顧客とポートフォリオの温室効果ガス排出量の変化の測定に焦点を当てた指標と目標を含めるべきとしています。このケーススタディでは、韓国中小企業銀行の2030年に向けた中間目標と、移行において中小企業を支援する計画について紹介します。

### 会社概要

韓国中小企業銀行（IBK）は韓国政府が59.5%を出資する公共政策銀行で、中小企業の経済活動を支援するために1961年に設立されました。NZBAのメンバーとして、2021年9月以降、カーボン・マネジメントのリーディング・バンクとなることを目指しています。IBKは、2040年までの事業運営におけるカーボンニュートラル達成、そして2050年までの金融資産におけるカーボンニュートラル達成という2つの目標を掲げています<sup>24</sup>。また、2030年までに事業運営における温室効果ガス排出量を2020年比で54%削減するという中間目標も掲げています。さらに同行は、2030年までに、新規融資総額に占めるグリーンローンの比率を4倍にして、ネットゼロに向けた中間目標を達成することを目指しており、再生可能エネルギーへの新規投資を拡大する計画です。

### 中小企業のネットゼロ移行支援

大企業とは異なり、中小企業は排出規制やESG管理要件の対象になっていません。中小企業には、排出量を削減するインセンティブが少なく、資本も人材も限られています。グリーン転換は、高コストで投資回収期間が長くなりうるものであり、中小企業にとっては大きなコスト負担となります。

中小企業金融の専門知識を持つIBKは、中小企業のグリーン転換を支援する絶好の立場にあります。また、政策金融機関として、低炭素経済への移行において中小企業が疎外されないようにすることも使命です。

IBKは、再生可能エネルギーへの投資拡大など、グリーン転換を支援するための金融を拡大しています。中小企業の事業転換を支援するため、同行はサステナビリティ・リンク・ローンなど、中小企業に特化したグリーン・ファイナンス商品の開発を進めており、2030年までに全供給量の13%に拡大するという目標を掲げています。また、中小企業のESG成熟度に応じて、ESG関連のコンサルティング・サービスや研修の提供など、非財務的な活動も支援しています。

24 韓国中小企業銀行, [Sustainability Report](#), 2022年.

指標と目標

韓国中小企業のネットゼロ移行状況



57%

中小企業の約57%が2050年までのネットゼロ達成は困難であるが必要であると回答している。



61%

中小企業の約61%が移行努力の主な動機として「規制」を挙げている。



69%

中小企業の約69%がネットゼロ目標に整合することを困難に感じている。



40%

中小企業にとってグリーン転換の最大の課題は「コスト」である。中小企業の40%が、インタレスト・カバレッジ・レシオが1%を下回る。



+

中小企業は政策に基づく資金援助および移行関連のR&Dの強化を求めている。

出典:韓国中小企業銀行, [Green Transition for Korean SMEs - Current Conditions and Challenges](#), 2022年

図6. IBKが計画している中小企業のグリーン転換支援



出典:韓国中小企業銀行, [Green Transition for Korean SMEs - Current Conditions and Challenges](#), 2022年.

## 例 11. 新韓金融グループ - 多目的に利用されるファイナンスド・エミッション管理システム

### サブセクター：銀行

金融機関が社内外のステークホルダーにネットゼロ戦略を伝える際、指標と目標は信頼性と明確性を担保します。定量的な指標と目標は、ネットゼロの野心を具体的な目標と行動に落とし込み、長期的な進捗を追跡するために必要です。このケーススタディは、新韓金融グループが、どのようにファイナンスド・エミッション管理システムを開発し、活用しているかを紹介しています。

### 会社概要

2020年、韓国を拠点とする新韓金融グループ（以下新韓）は、東アジアの金融グループとして初めて、ファイナンスド・エミッションのカーボンニュートラルを2050年までに達成することを宣言しました。「ゼロカーボン・ドライブ」と呼ばれるネットゼロ戦略を策定し、企業評価モデルにESGを反映させる金融商品やサービス、環境に優しい金融の推進、中小企業向けのESGコンサルティング・サービスなどを通じて、顧客企業のカーボンニュートラルに向けた取り組みを支援しています。

### ファイナンスド・エミッション管理システムの構築

「ゼロカーボン・ドライブ」は営業部門を通じて実施する必要がありますが、2020年には、販売チャネルにおいて利用できる炭素に関する情報やデータはありませんでした。さらに、ファイナンスド・エミッションを計算するためには、企業のカーボンフットプリントに関する情報が必要ですが、韓国企業には第三者認証を受けた環境情報開示が不足していました。その結果、子会社が適切な意思決定を行うための十分なデータを持っていなかったため、グループのネットゼロ目標の実施能力に懸念がありました。新韓は、試行錯誤の経験を通じて積極的なアプローチを取ることが最も早い方法であると判断しました。

新韓は韓国の金融機関として初めて炭素会計パートナーシップ（Partnership for Carbon Accounting

Financials: PCAF）に参加し、2022年に初めてファイナンスド・エミッション測定・モニタリングシステムを開発しました。このシステムを用いて、PCAFが定めた温室効果ガス会計基準に従いグループの金融資産を6つの資産グループに分類し、ファイナンスド・エミッションを決定し、定期的にモニタリングしています。

システムの開発には、最初の設計から構築まで約1年を要しました。作成された情報は、営業チームでもいつでも見ることができ、ファイナンスド・エミッションの規模、原単位、業界の特徴に関するデータも含まれています。このシステムにより、新韓は資産クラス、顧客、事業グループ、多排出企業の体系的な管理を行っています。顧客の関連データは、グループ子会社内の多排出企業上位500社から入手し、企業情報開示、データプロバイダー、信用機関、環境省から最新のデータを入手して更新しています。

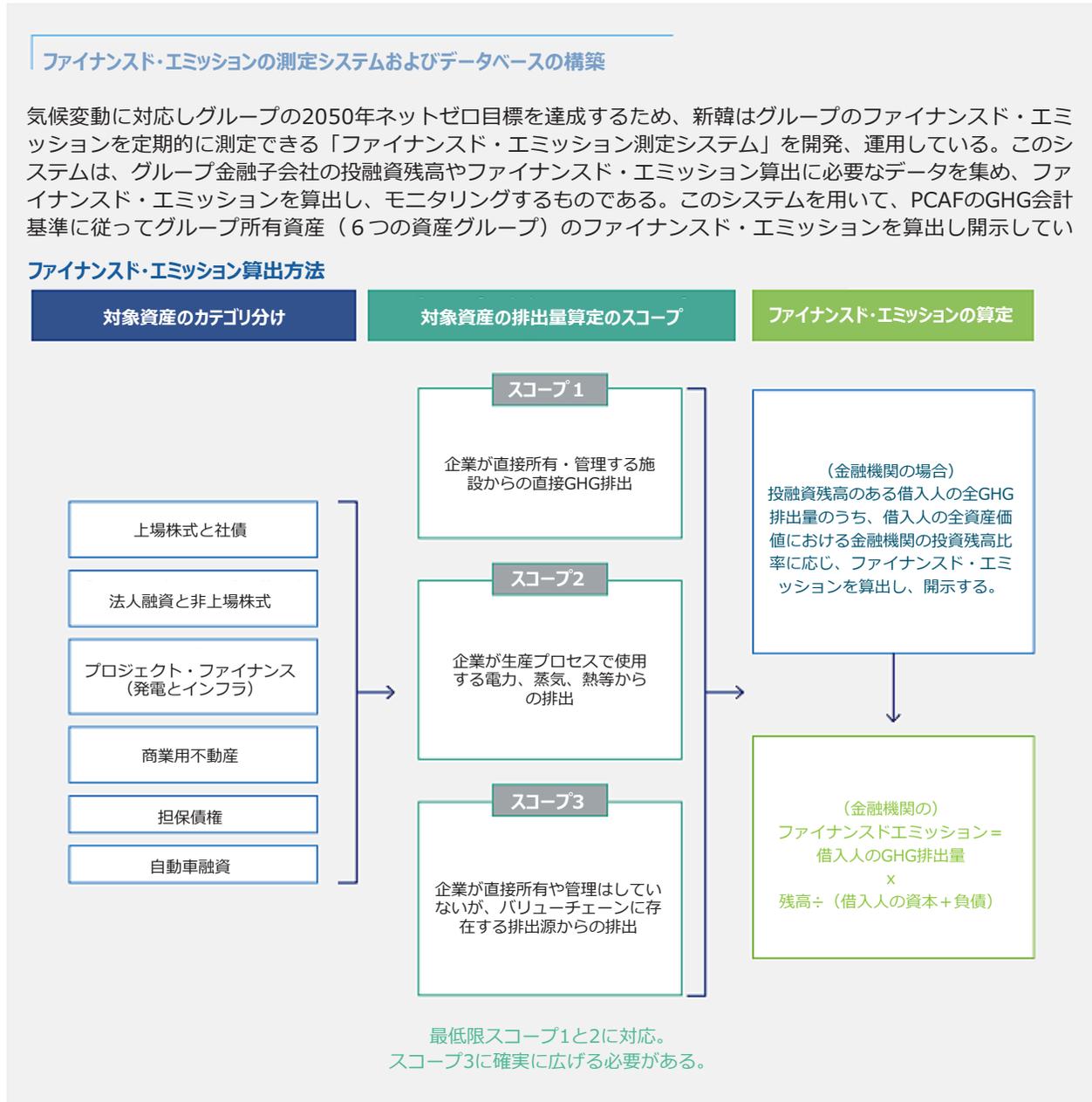
ファイナンスド・エミッション管理システムは、ESG評価モデルと併用され、融資審査プロセスに組み込まれています。また、気候変動リスクのモデリングにも組み込まれています。このシステムを利用して、ポートフォリオ・マネージャーは、排出量の多い事業や影響を受けやすい地域を特定することができます。モニタリング結果は、リスク政策委員会、リスク管理委員会、ESG運営委員会で共有されます。また、算出されたファイナンスド・エミッション・データは、商品開発などのビジネスや、移行計画策定などの戦略の参考指標として活用されています。

新韓は、2022年11月30日現在、総額248.6兆ウォンの金融資産のファイナンスド・エミッションを測定していますが、測定資産の範囲を拡大する予定です。PCAFに基づくファイナンスド・エミッション測定を実施し、データベースを構築することで、2050年までの業種別の排出量原単位削減目標を設定することができました<sup>25</sup>。

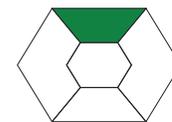
25 新韓金融グループ、TCFD Report, 2021年。

指標と目標

図7. 新韓の業種別削減目標



出典：新韓金融グループ、TCFD, 2021年。



## テーマ ガバナンス

### 1) 構成要素：役割、責任、報酬

例 12. KBフィナンシャルグループ - 効果的なガバナンスを通じた集団能力の活用

サブセクター：銀行

ガバナンス体制は、金融機関がネットゼロ目標に向けた進捗状況を監督するための重要なメカニズムです。ガバナンスとリーダーシップのあり方がネットゼロ移行計画の成果に直接つながります。具体的な監督と実行の役割と責任を担う上級職員を特定し、構造上可能であれば、報酬を進捗状況に連動させることで、適切にリソースが配備できます。このケーススタディは、KBフィナンシャルグループの気候変動に関連するガバナンスの役割と責任を紹介しています。

#### 会社概要

韓国を拠点とするKBフィナンシャルグループ（以下KB）は、2021年4月にネットゼロをコミットしたNZBAの創設メンバーです。KBは強固なガバナンス体制を構築するため、2024年までに取締役会レベルでネットゼロに移行するための管理指標とダッシュボード（各種データ情報の一覧可視化）を構築すること、気候変動に関する専門知識を育成すること、気候変動対応能力を内部化することを目標に掲げています。

#### KBのガバナンスへのアプローチ

KBは、グループ子会社の総合力を活用して気候変動という課題に取り組むことを目指しています。移行計画、方針、戦略を通じてコミットメントを行動に移すために、グループは適切なコーポレート・ガバナンス体制を確立する必要性がありました。既存の体制では、事業部門間の利害の対立、気候変動に関する専門性の欠如、気候変動への対応に関する部門間の役割と責任が明確でなかったことから、ネットゼロに向けた意思決定をサポートするには不十分でした。

そのため、グループレベルでの気候変動戦略の策定、子会社や各事業部門を含む組織内の経営能力の強化、取締役会や経営陣による情報に基づいた意思決定の促進など、ガバナンス体制の見直しが極めて重要でした。

#### KBのガバナンス・システムの更新

こうしたニーズに対応するため、KBは気候変動に対応したガバナンス体制を確立しました。その要素として、取締役会のもとにESG委員会を設置し、取締役はこれに参加すること、サステナビリティに関連する役割と責任を明確にすること、パフォーマンス・モニタリングと関連付けることが含まれています。

**ESG委員会の設置：**取締役会の下部委員会であるESG委員会は、韓国の金融機関では初めて2020年3月に設立されました。当時、韓国は気候変動に対する意識が低かった状況でした。ESG委員会は、急速に変化する世界の潮流を先取りし、積極的に対応するために設置されました。ESG委員会は、気候変動やESGに関連するグループ全体の戦略や方針の策定、承認、実施を監督することにより、気候変動に関する最高意思決定機関として機能するものです。ESG委員会は、一般的な小委員会とは異なり、社内取締役と社外取締役の両方を含むことで、社外取締役の助言的役割と経営陣の実行力を兼ね備えています。

**ESG戦略の策定：**ESG委員会はグループの主要なESG戦略と方針を承認します。その一部を以下に紹介します。

**1. 反石炭融資の宣言：**世界的な投資動向や環境保護団体からの要請に促され、ESG委員会は石炭発電に関連する環境リスクと積極的なリスク管理の必要性について議論しました。その結果、KBは2020年9月に「反石炭宣言」を発表し、新規石炭発電プロジェクトへの投資を終了しました。これは韓国の商業金融機関による初の反石炭宣言でした。

**2. カーボンニュートラルの推進：**KBは2021年6月、カーボンニュートラルに向けた中長期戦略「KB Net Zero S.T.A.R.」を策定し、業務運営からの排出量を2040年までに、そしてポートフォリオからの排出量を2050年までにカーボンニュートラルにすることを宣言しました。ESG委員会は、2020年初頭には既に目標について議論を開始していましたが、ファイナンス・エミッション（スコープ3）に関する国際的なガイドラインなしにカーボンニュートラルを宣言しても無意味であると判断し、PCAFの「ファイナンスエミッションの測定基準」、そしてSBTiの「科学的根拠に基づく排出削減目標ガイドライン」の発表を待って、カーボンニュートラル目標の策定を開始しました。ワーキンググループが銀行業務の排出から着手し、国際基準に準拠した科学的根拠に基づく方法でカーボンニュートラル目標を策定しました。KBのカーボンニュートラル目標は、金融セクターでSBTiの承認を得たアジア初のものでした。

**3. 実践的な役割の実施：**ESG委員会は、2021年10月に「グループ環境・社会リスク管理（ESRM）ベストプラクティス」など、グループの主要な気候変動対応戦略を策定しました。これらの気候変動関連の戦略や方針については、ESG委員会に報告されるだけでなく、決議がとられました。これは、ESG委員会が

単に気候に関する事項レビューするだけでなく、実践的な意思決定を担う実務的な役割を担っていることを示しています。

**4. サステナビリティに連動した報酬：**KBは、ネットゼロへの移行を加速させるため、気候変動とサステナビリティに関連する指標を経営陣の業績モニタリングに導入しました。役員報酬に直接関連する主な測定基準として、スコープ1と2の炭素排出量の削減と、気候変動とESGに関連する金融商品の拡大が含まれています。

**ESGマネジメントシステムの確立：**気候変動対策を実施・拡大するため、2020年に最初のESG管理システムが持株会社および子会社で構築されました。その後、取締役会では、気候変動への対応とグループ全体の経営戦略との統合を強化することが極めて重要であるとの認識で一致しました。このため、2021年末にESG本部を設置し、CSO（チーフ・ストラテジー・オフィサー）の下でESG管理体制を統括する部署としました。グループCSOとESGリーダー等のグループ幹部はESG経営戦略の実行を監督する責任を負い、これらの戦略はグループ子会社のESG組織が実行します。各子会社は、事業単位ごとに詳細なネットゼロ推進戦略を策定し、その実施状況の進捗を管理します。

#### 最新動向

ESG委員会は、気候変動とESGマネジメントに取り組むための最高意思決定機関ですが、監査委員会やリスク管理委員会などの他の取締役委員会も、ネットゼロに向けた移行を加速するための役割と責任を有しています。監査委員会は、グループの経営活動において気候変動リスクが十分に考慮されているかを評価することで、監査のより実践的な役割を担っています。一方、リスク管理委員会は、潜在的なリスクを積極的に特定し、ネットゼロ目標の達成に向けた対応手順を策定するため、リスク体制の強化を図っています。

本版は公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）による仮訳である。（翻訳監修：森尚樹、高橋慶衣） 本版は非公式な仮訳であり、GFANZは一切の責任を負わない。IGESは翻訳の正確性について万全を期しているが、翻訳により不利益等を被る事態が生じた場合には一切の責任を負わないものとする。仮訳版と原典の英語版との間に矛盾がある場合には、英語版の記述・記載が優先する。

詳細は[gfanzero.com](http://gfanzero.com)をご覧ください。